

財務諸表に対する注記及び附属明細書

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

本会では、定率法で減価償却を行っている。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価格の1円を残して全額償却する方法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価格の5%まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価格の1円を残して均等償却する方法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法における基準と同一の基準に基づいている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付金に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末自己都合要支給額）に基づいた金額を計上している。

(3) 消費税等会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前 期 末 残 高	当 期 増 減 状 況		当 期 末 残 高
			増 加 額	減 少 額	
基本財産	定 期 預 金	8,123,031	0	0	8,123,031
					0
	基 本 財 産 計	8,123,031	0	0	8,123,031
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	1,800,000	0	1,800,000	0
	財 政 調 整 引 当 資 産	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000
	周 年 行 事 引 当 資 産	500,000	0	0	500,000
	特 定 財 産 計	6,300,000	0	3,800,000	2,500,000
合 計		14,423,031	0	3,800,000	10,623,031

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目		当 期 末 残 高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応 する額
基本財産	定 期 預 金	8,123,031		8,123,031	
	基 本 財 産 計	8,123,031		8,123,031	
特定資産	財 政 調 整 引 当 資 産	2,000,000		2,000,000	
	周 年 行 事 引 当 資 産	500,000		500,000	
	特 定 財 産 計	2,500,000		2,500,000	
合 計		10,623,031		10,623,031	

4 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,800,000	0	1,800,000		0

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	構築物（広告塔2基）	720,000	664,013	55,987
什器備品	会議テーブル・椅子	420,000	419,999	1
合 計		1,140,000	1,084,012	55,988

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称		交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	記載区分
補助金	県連補助金	一般社団法人 栃木県法人会連合会	0	671,000	671,000	0	指定正味財産 増減の部
補助金	全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	181,000	181,000	0	指定正味財産 増減の部
助成金	全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	9,609,900	9,609,900	0	指定正味財産 増減の部
助成金	全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	354,000	354,000	0	指定正味財産 増減の部
			0	10,815,900	10,815,900	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額 目的達成による振替額	9,609,900